

議案第8号

令和7年度清瀬市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度清瀬市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	71,800 人
(2) 年間総処理水量	8,890,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	24,356 m ³
(4) 主な建設改良事業	
① 汚水管渠整備事業	
東3・4・16号中清戸線汚水管渠布設	26,500 千円
② 雨水枝線整備事業	
柳瀬川右岸第8-1排水区雨水枝線整備	102,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,297,840 千円
第1項 営業収益	1,068,333 千円
第2項 営業外収益	229,507 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,313,110 千円
第1項 営業費用	1,232,986 千円
第2項 営業外費用	78,924 千円
第3項 特別損失	200 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額316,797千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,814千円、過年度分損益勘定留保資金292,983千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	302,812 千円
第1項 企業債	269,970 千円
第2項 他会計出資金	11,886 千円
第5項 国庫補助金	8,250 千円
第6項 都補助金	4,500 千円
第7項 負担金等	8,206 千円

支 出

第1款 資本的支出	619,609 千円
第1項 建設改良費	328,975 千円
第3項 企業債償還金	290,634 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
柳瀬川右岸第8-1排水区雨水枝線整備	令和7年度から 令和8年度まで	976,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業 （建設改良）	269,970	証書借入 又は 証券発行	3.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入のときより据置期間を含め、40年以内の償還とする。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。その他については借入先の定める融通条件に従う。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

60,396 千円

令和7年2月27日提出

清瀬市長 澁谷 桂司

清瀬市下水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度清瀬市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入				(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考		
1	下水道事業収益		1,297,840			
	1	営業収益		1,068,333		
			1	下水道使用料	936,471	
			2	他会計負担金	131,442	
			90	その他営業収益	420	
	2	営業外収益		229,507		
			3	他会計負担金	32,106	
			4	補助金	19,964	
			5	長期前受金戻入	167,437	
			10	消費税及び 地方消費税還付金	10,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,313,110	
	1 営業費用		1,232,986	
		1 管渠費	212,384	
		2 流域下水道費	344,025	
		4 総係費	150,381	
		5 減価償却費	525,573	
		6 資産減耗費	623	
	2 営業外費用		78,924	
		1 支払利息	62,506	
		10 消費税及び 地方消費税	16,418	
	3 特別損失		200	
		4 過年度損益修正損	200	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収 入 款	項 目	予 定 額	備 考
1 資本的收入		302,812	
	1 企業債	269,970	
	1 企業債	269,970	
	2 他会計出資金	11,886	
	1 他会計出資金	11,886	
	5 国庫補助金	8,250	
	1 国庫補助金	8,250	
	6 都補助金	4,500	
	1 都補助金	4,500	
	7 負担金等	8,206	
	1 受益者負担金	8,206	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		619,609	
	1	建設改良費	328,975	
		1 公共下水道 建設改良費	269,043	
		2 流域下水道 建設改良負担金	59,932	
	3	企業債償還金	290,634	
		1 企業債償還金	290,634	

令和7年度清瀬市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	△ 48,086,000	有形固定資産の取得による支出	△ 248,770,000
減価償却費	525,573,000	無形固定資産の取得による支出	△ 54,484,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	252,000	国庫補助金等による収入	290,849,500
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	29,000	負担金による収入	7,460,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79,966	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,944,500
資産減耗費	623,000	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期前受金戻入額	△ 167,437,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	269,970,000
支払利息	62,506,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 290,634,000
未収金の増減額 (△は増加)	68,593,960	他会計からの出資による収入	11,886,000
未払金の増減額 (△は減少)	14,608,750	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,778,000
小計	456,742,676	資金増加額 (または減少額)	380,514,176
利息の支払額	△ 62,506,000	資金期首残高	322,647,040
業務活動によるキャッシュ・フロー	394,236,676	資金期末残高	703,161,216

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	[0] (0) 6	0	25,211	25,530	50,741	9,655	60,396
前年度	0	[1] (0) 6	1,613	24,728	24,832	51,173	9,550	60,723
比 較	0	[△1] (0) 0	△ 1,613	483	698	△ 432	105	△ 327

※ () 内は再任用短時間勤務職員、[]内は会計年度任用職員の外書き人数です。

手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外・休日 勤務手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当 (負担金) (千円)
	本年度	978	814	4,321	364	12,467	336	190	1,000	5,060
	前年度	924	814	4,235	358	12,340	299	0	880	4,982
	比較	54	0	86	6	127	37	190	120	78

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	483	給与改定に伴う増減分	415	平均改定率 1.67%	
		昇給に伴う増加分	297	平均昇給率 1.2%	
		その他の増減分	△ 229	新陳代謝及び職員構成の変動等	
手当	698	期末勤勉支給率の増減分	514	期末手当支給月数の増	
		その他の増減分	184	新陳代謝及び職員構成の変動等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職給料表(1)適用職	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	359,900
	平均給与月額(円)	445,278
	平均年齢(歳)	42.7
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,520
	平均給与月額(円)	439,733
	平均年齢(歳)	42.1

※平均給与額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当及び住居手当の合計平均額です。

(2) 初任給

区 分	行政職給料表(1)適用職 (円)	行政職給料表(2)適用職 (円)	国の制度	
			行政職俸給表(一) 適用職 (円)	行政職俸給表(二) 適用職 (円)
18歳	188,000	年齢別格付 《例》 18歳 185,400	188,000	185,700
22歳	225,500		一般職 220,000	-

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表（1）適用職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和7年1月1日現在	5 級	0	0.0
	4 級	1	20.0
	3 級	2	40.0
	2 級	1	20.0
	1 級	1	20.0
	再任用	0	0.0
	計	5	100.0
令和6年1月1日現在	5 級	0	0.0
	4 級	1	20.0
	3 級	2	40.0
	2 級	1	20.0
	1 級	1	20.0
	再任用	0	0.0
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行政職給料表（1）適用職	主事	主任	係長	課長	部長

(4) 昇給

区 分			合 計	行政職給料表（1）適用職	
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	6	6
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	5	5
	号給数別内訳	1号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		3号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	4	4
		5号給	(人)	1	1
		6号給	(人)	0	0
	比 率 (B) / (A)	(%)	83.3	83.3	
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	6	6
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	5	5
	号給数別内訳	1号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		3号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	4	4
		5号給	(人)	1	1
		6号給	(人)	0	0
	比 率 (B) / (A)	(%)	83.3	83.3	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.275) 2.425	(1.275) 2.425	(2.55) 4.85	有	期末手当2.50月 勤勉手当2.35月
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	期末手当2.40月 勤勉手当2.25月
国 の 制 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	期末手当2.50月 勤勉手当2.10月

※一般職の支給率です。()内は、再任用職員分です。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
		清 瀬 市	国
扶 養 手 当	異なる	配偶者 6,000円 (3,000円) 子 9,000円 父母等 6,000円 (3,000円) () は行政職給料表 (1) 4級職員適用額 特定期間 (16歳～22歳の子の加算) 4,000円加算	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 特定期間 (16歳～22歳の子の加算) 5,000円加算
地 域 手 当	同 一		
住 居 手 当	異なる	世帯主等・35歳未満・賃貸住宅 (管理職は支給対象外) 15,000円	賃貸住宅 支給限度額 28,000円
通 勤 手 当	異なる	交通機関等利用者 1箇月当たり55,000円限度 (6箇月定期換算) 自転車等交通用具利用 2,600円～15,000円	交通機関等利用者 1箇月当たり55,000円限度 (6箇月定期換算) 自転車等交通用具利用 2,000円～31,600円

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国都支出金	企業債	その他
柳瀬川右岸第8-1排水 区雨水枝線整備	976,000	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	976,000	314,272	661,700	28

令和7年度清瀬市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 構 築 物	15,384,290,891		
減価償却累計額	<u>△ 3,273,934,702</u>	12,110,356,189	
ロ 機 械 及 び 装 置	10,312,683		
減価償却累計額	<u>△ 3,923,702</u>	6,388,981	
ハ 建 設 仮 勘 定		302,143,100	
有形固定資産合計			12,418,888,270

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		854,577,111	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,918,000</u>	
無形固定資産合計			<u>856,495,111</u>
固定資産合計			13,275,383,381

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

703,161,216

(2) 未 収 金

86,954,001

貸 倒 引 当 金

△ 1,830,930

85,123,071

流 動 資 産 合 計

788,284,287

資 産 合 計

14,063,667,668

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,979,654,046		
	企業債合計		3,979,654,046	
	固定負債合計			3,979,654,046
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	284,578,000		
	企業債合計		284,578,000	
	(2) 未払金		102,424,250	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	4,156,000		
	ロ 法定福利費引当金	846,000		
	引当金合計		5,002,000	
	(4) その他流動負債		500,000	
	流動負債合計			392,504,250
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	4,147,026,880		
	ロ 国庫補助金	2,103,719,018		
	ハ 都補助金	409,190,668		
	ニ 負担金等	696,901,885		
	長期前受金合計		7,356,838,451	

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△ 669,701,919		
ロ 国庫補助金	△ 327,755,262		
ハ 都補助金	△ 17,250,402		
ニ 負担金等	△ 240,333,185		
収益化累計額合計		<u>△ 1,255,040,768</u>	
繰延収益合計			<u>6,101,797,683</u>
負債合計			<u><u>10,473,955,979</u></u>

資本の部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		2,926,892,962	
(2) 繰入資本金		193,614,201	
(3) 組入資本金		29,661,352	
資本金合計		<u>3,150,168,515</u>	
7 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	487,629,174		
ロ 当年度未処分利益剰余金	△ 48,086,000		
利益剰余金合計		<u>439,543,174</u>	
剰余金合計			<u>439,543,174</u>
資本合計			<u>3,589,711,689</u>
負債資本合計			<u><u>14,063,667,668</u></u>

令和6年度清瀬市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	849,770,000		
(2)	他会計負担金	70,890,500		
(3)	その他営業収益	234,000	920,894,500	
2	営業費用			
(1)	管渠費	189,361,000		
(2)	流域下水道費	319,330,000		
(3)	総係費	124,971,000		
(4)	減価償却費	463,849,000		
(5)	資産減耗費	1,733,000	1,099,244,000	
	営業損失			178,349,500
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	42,672,000		
(2)	補助金	32,122,500		
(3)	長期前受金戻入	164,253,000	239,047,500	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	37,010,000		
(2)	雑支出	6,520,000	43,530,000	195,517,500
	経常利益			17,168,000
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	182,000	182,000	182,000
	当年度純利益			16,986,000
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			16,986,000

令和6年度清瀬市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 構 築 物	15,159,637,250		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,796,325,702</u>	12,363,311,548	
	ロ 機 械 及 び 装 置	10,312,683		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,151,702</u>	7,160,981	
	ハ 建 設 仮 勘 定		118,649,741	
	有 形 固 定 資 産 合 計			12,489,122,270
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		846,326,111	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,877,000</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>849,203,111</u>
	固 定 資 産 合 計			13,338,325,381
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		322,647,040	
	(2) 未 収 金		434,806,461	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 1,750,964</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>755,702,537</u>
	資 産 合 計			<u><u>14,094,027,918</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,994,262,046		
	企業債合計		3,994,262,046	
	固定負債合計			3,994,262,046
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	290,634,000		
	企業債合計		290,634,000	
	(2) 未払金		87,815,500	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	3,904,000		
	ロ 法定福利費引当金	817,000		
	引当金合計		4,721,000	
	(4) その他流動負債		500,000	
	流動負債合計			383,670,500
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	3,987,026,880		
	ロ 国庫補助金	2,096,219,018		
	ハ 都補助金	405,099,668		
	ニ 負担金等	689,441,885		
	長期前受金合計		7,177,787,451	

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△ 576,057,919		
ロ 国庫補助金	△ 285,996,262		
ハ 都補助金	△ 15,054,402		
ニ 負担金等	△ 210,495,185		
収益化累計額合計		<u>△ 1,087,603,768</u>	
繰延収益合計			<u>6,090,183,683</u>
負債合計			<u><u>10,468,116,229</u></u>

資本の部

6 資 本 金			
(1) 固有資本金		2,926,892,962	
(2) 繰入資本金		181,728,201	
(3) 組入資本金		<u>29,661,352</u>	
資本金合計			<u>3,138,282,515</u>
7 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	470,643,174		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>16,986,000</u>		
利益剰余金合計		<u>487,629,174</u>	
剰余金合計			<u>487,629,174</u>
資本合計			<u>3,625,911,689</u>
負債資本合計			<u><u>14,094,027,918</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 構築物 50年
機械及び装置 10～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 施設利用権 35年
ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る協定書」に基づき、東京都市町村職員退職手当組合へ負担している普通負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,015,909千円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

IV その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和7年度の予定（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当を支給するため、3,904千円を取り崩す見込みである。

2 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和7年度の予定（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払いのため、817千円を取り崩す見込みである。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

(1) 令和7年度の予定（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、360千円を取り崩す見込みである。

清瀬市下水道事業会計予算に関する説明資料

令和7年度清瀬市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
1	下水道事業収益		1,297,840	1,292,795	5,045			
	1	営業収益	1,068,333	1,038,886	29,447			
		1 下水道使用料	936,471	962,916	△ 26,445	1 下水道使用料	936,471	下水道使用料 936,471
		2 他会計負担金	131,442	75,745	55,697	1 雨水処理負担金	131,442	雨水処理に係る一般会計負担金 131,442
		90 その他営業収益	420	225	195	1 手数料	350	指定下水道工事店等 350
						3 雑収益	70	下水道台帳コピー代収入等 70
	2	営業外収益	229,507	253,909	△ 24,402			
		3 他会計負担金	32,106	43,731	△ 11,625	1 他会計負担金	32,106	汚水処理に係る一般会計負担金 32,106
		4 補助金	19,964	35,925	△ 15,961	1 国庫補助金	16,550	社会資本整備総合交付金 16,550
						2 都補助金	3,414	市町村下水道事業等 3,414
		5 長期前受金戻入	167,437	164,253	3,184	1 受贈財産評価額	93,644	受贈財産評価額 93,644
						3 国庫補助金	41,759	国庫補助金 41,759

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
		(長期前受金戻入)				4 都補助金	2,196	都補助金 2,196
						5 負担金	29,838	受益者負担金等 29,838
		10 消費税及び 地方消費税 還付金	10,000	10,000	0	1 消費税及び 地方消費税 還付金	10,000	消費税及び地方消費税還付金 10,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考		
						区 分	金 額			
1	下水道事業費用		1,313,110	1,246,208	66,902					
	1	営業費用	1,232,986	1,192,234	40,752					
		1	管渠費	212,384	229,542	△ 17,158				
						13	備用品費	88	消耗品費	88
						15	光熱水費	176	電気料 (マンホールポンプ)	176
						17	通信運搬費	22	通信料 (マンホールポンプ)	22
						19	委託料	180,328	ストックマネジメント計画に伴う 管路内調査 鉄蓋更新工事 内水浸水想定区域図策定 管路清掃 事業計画変更申請書策定 下水道台帳作成 ウォーターPPP導入検討業務 下水処理事務委託等	64,400 30,000 35,000 24,100 15,800 5,500 4,500 1,028
						21	賃借料	975	管内カメラシステム CADソフト 設計単価表	416 131 428
						23	修繕費	29,500	下水道施設修繕工事 汚水鉄蓋設置工事	20,000 9,500
						28	材料費	295	補修用資材	295
						34	負担金	1,000	都道空洞調査負担金	1,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
		2 流域下水道費	344,025	351,262	△ 7,237	34 負担金	344,025	荒川右岸東京流域下水道 維持管理負担金 344,025
		4 総係費	150,381	145,848	4,533	2 給料	13,848	維持管理部門職員3人 13,848
						3 手当	9,457	維持管理部門職員分 地域手当等 4,618 期末・勤勉手当 4,839
						4 賞与引当金 繰入額	2,420	維持管理部門職員分 2,420
						5 法定福利費	4,897	維持管理部門職員分 4,897
						6 法定福利費 引当金繰入額	501	維持管理部門職員分 501
						7 退職給付費	3,230	維持管理部門職員分 3,230
						10 報償費	3,440	受益者負担金前納付報奨金 3,440
						11 旅費	90	普通旅費 90
						13 備用品費	130	消耗品費 130
						14 燃料費	51	ガソリン代 51
						16 印刷製本費	139	予算書・決算書 139
						17 通信運搬費	76	電話料 (FAX) 37 切手代 39

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
		(総係費)				19 委託料	105,549	下水道積算システム保守 924 公営企業会計システム保守等 515 公営企業会計業務支援委託 1,500 下水道使用料徴収事務 102,610
						20 手数料	102	レベル点検 28 ガス検知器点検 74
						21 賃借料	1,717	電子複写機 28 下水道積算システム 605 公営企業会計システム 841 庁用車 243
						34 負担金	3,380	日本下水道協会 233 東京都多摩地区適正化委員会 20 総合治水対策協議会 50 水質検査業務 2,577 都道掘削監督事務費 500
						35 保険料	90	自動車損害共済 13 下水道賠償責任保険 77
						37 貸倒引当金 繰入額	440	下水道使用料 440
						40 補助金	824	職員共済会 74 雨水浸透柵設置助成 750
	5	減価償却費	525,573	463,849	61,724	1 有形固定資産 減価償却費	478,381	構築物 477,609 機械及び装置 772
						2 無形固定資産 減価償却費	47,192	施設利用権 46,233 ソフトウェア 959
	6	資産減耗費	623	1,733	△ 1,110	1 固定資産除却費	623	固定資産除却費 623

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
	2	営業外費用	78,924	52,774	26,150			
		1 支払利息	62,506	42,774	19,732	1 企業債利息	62,456	公共下水道事業 流域下水道事業 資本費平準化債 49,495 10,035 2,926
						3 一時借入金利息	50	一時借入金 50
		10 消費税及び 地方消費税	16,418	10,000	6,418	1 消費税及び 地方消費税	16,418	消費税及び地方消費税 16,418
	3	特別損失	200	200	0			
		4 過年度損益修正損	200	200	0	1 過年度損益 修正損	200	下水道使用料過年度過誤納還付金 200
	4	予備費	1,000	1,000	0			
		1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
1	資本的收入		302,812	1,982,990	△ 1,680,178			
	1	企業債	269,970	1,476,500	△ 1,206,530			
		1 企業債	269,970	1,476,500	△ 1,206,530	1 公共下水道事業	215,870	公共下水道事業 215,870
						2 流域下水道事業	54,100	流域下水道事業 54,100
	2	他会計出資金	11,886	10,855	1,031			
		1 他会計出資金	11,886	10,855	1,031	1 他会計出資金	11,886	一般会計出資金 11,886
	5	国庫補助金	8,250	332,800	△ 324,550			
		1 国庫補助金	8,250	332,800	△ 324,550	1 国庫補助金	8,250	大規模雨水処理施設整備事業補助金 8,250
	6	都補助金	4,500	155,850	△ 151,350			
		1 都補助金	4,500	155,850	△ 151,350	1 都補助金	4,500	市町村下水道事業都費補助金 4,500
	7	負担金等	8,206	6,985	1,221			
		1 受益者負担金	8,206	6,985	1,221	1 受益者負担金	8,206	下水道事業受益者負担金 8,206

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考
						区 分	金 額	
1	資本的支出		619,609	2,298,306	△ 1,678,697			
	1	建設改良費	328,975	2,017,623	△ 1,688,648			
		1 公共下水道 建設改良費	269,043	1,908,706	△ 1,639,663	2	給料	建設部門職員3人 11,363
						3	手当	建設部門職員分 地域手当等 3,385 期末・勤勉手当 3,472
						4	賞与引当金 繰入額	建設部門職員分 1,736
						5	法定福利費	建設部門職員分 3,912
						6	法定福利費 引当金繰入額	建設部門職員分 345
						7	退職給付費	建設部門職員分 1,830
						19	委託料	柳瀬川右岸第8-1排水区雨水枝線整備 ストックマネジメント計画に伴う 管きょ布設替え工事 34,000 管きょ更生工事実施設計 16,000 柳瀬川右岸第8-1排水区実施設計 18,000 東3・4・15の2污水管渠実施設計 14,500 柳瀬川右岸第8-1排水区試験掘り調査 11,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	比較 増(△)減	節		備 考	
						区 分	金 額		
		(公共下水道 建設改良費)				22 工事請負費	27,500	公共柵設置 東3・4・16号中清戸線污水管渠布設	1,000 26,500
		2 流域下水道 建設改良負担金	59,932	108,917	△ 48,985	29 補償費	20,000	雨水枝線工事に伴う支障処理	20,000
						34 負担金	59,932	荒川右岸東京流域下水道 建設負担金 改良負担金	37,073 22,859
	3	企業債償還金	290,634	280,683	9,951				
		1 企業債償還金	290,634	280,683	9,951	1 公共下水道事業	149,985	公共下水道事業	149,985
						2 流域下水道事業	41,327	流域下水道事業	41,327
						3 資本費平準化債	99,322	資本費平準化債	99,322